

平成 年 月 日判決言渡
同日判決原本領収
裁判所書記官 山崎郁雄

平成 年(第 号(原審・東京地方裁判所平成 年(第 号)
判 決

川崎市 区 丁目

控 訴 人

東京都千代田区霞が関1丁目2番2号

被 控 訴 人 厚生労働省

同代表者厚生労働大臣 尾辻 秀久

横浜市中区日本大通1番地

被 控 訴 人 神奈川県

同代表者知事 松沢 成文

横浜市中区港町1丁目1番地

被 控 訴 人 横浜市

同代表者市長 中田 宏

川崎市川崎区宮本町1番地

被 控 訴 人 川崎市

同代表者市長 阿部 孝夫

上記当事者間の行政処分取消請求控訴事件につき、当裁判所は、次のとおり
判決する。

主 文

本件控訴をいずれも棄却する。

控訴費用は控訴人の負担とする。

事 実 及 び 理 由

第1 控訴の趣旨

1 原判決を取り消す。

2(1) 横浜市長が控訴人に対して平成 年 月 日付けでした精神保健及

東京高等裁判所

び精神障害者福祉に関する法律 29 条 1 項に基づく入院措置を取り消す。

(2) 神奈川県知事が控訴人に対して平成 年 月 日付けでした控訴人の審査請求を却下する旨の裁決（保予第 号）を取り消す。

(3) 厚生労働大臣が控訴人に対して平成 年 月 日付けでした控訴人の再審査請求を棄却する旨の裁決（厚生労働省発障第 号）を取り消す。

3(1) 川崎市長が控訴人に対して平成 年 月 日付けでした精神保健及び精神障害者福祉に関する法律 29 条 1 項に基づく入院措置を取り消す。

(2) 神奈川県知事が控訴人に対して平成 年 月 日付けでした控訴人の審査請求を却下する旨の裁決（保予第 号）を取り消す。

(3) 厚生労働大臣が控訴人に対して平成 年 月 日付けでした控訴人の再審査請求を棄却する旨の裁決（厚生労働省発障第 号）を取り消す。

第 2 事案の概要

1 本件の事実関係

一件記録（後掲各証拠）によれば、次の事実が認められる。

(1) 第 1 処分等

横浜市長は、控訴人に対し、平成 年 月 日付けで精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（以下「法」という。）29 条 1 項に基づく入院措置（以下「第 1 処分」という。）を行った（甲 1 の 11）。

控訴人は、第 1 処分につき神奈川県知事に対し、同年 月 日付けで行政不服審査法に基づく審査請求を行ったが、横浜市長は、同年 5 月 14 日、法 29 条の 4 に基づき第 1 処分を解除し（乙ハ 1）、これを受

けて、同知事は、同年、月、日、控訴人は不服申立ての利益を欠いているとして、審査請求を却下する裁決（以下「第1原裁決」という。）を行った（甲2）。

控訴人は、さらに厚生労働大臣に対し、同年、月、日付けで行政不服審査法に基づく再審査請求を行ったが、同大臣は、平成、年、月、日、原裁決に違法不当な点はないとして、再審査請求を棄却する裁決（以下「第1裁決」という。）を行った（甲3）。

(2) 第2処分等

川崎市長は、控訴人に対し、平成、年、月、日付けで法29条1項に基づく入院措置（以下「第2処分」という。）を行い（甲4の6）、同月11日、同法29条の4に基づき第2処分を解除した（乙ニ1）。

控訴人は、第2処分につき神奈川県知事に対し、同年、月、日付けで行政不服審査法に基づく審査請求を行ったところ、同知事は、同年、月、日、控訴人は不服申立ての利益を欠いているとして、審査請求を却下する裁決（以下「第2原裁決」という。）を行った（甲5）。

控訴人は、さらに厚生労働大臣に対し、同年、月、日付けで行政不服審査法に基づく再審査請求を行ったが、同大臣は、平成、年、月、日原裁決に違法不当な点はないとして、再審査請求を棄却する裁決（以下「第2裁決」という。）を行った（甲6）。

2 原判決

控訴人が前記第1「控訴の趣旨」中2、3のと通りの請求をしたところ、原判決は、控訴人の請求はいずれも訴えの利益を欠く不適法なものであり、その不備を補正することができないとして、口頭弁論を経ないで訴えを却下した。これに対し、控訴人が不服を申し立てたものである。

3 控訴人の主張

訴状、原審における準備書面1・2、控訴状、当審における上申書及び準備書面1ないし準備書面9によれば、控訴人の主張は、次のとおりである。

- (1) 控訴人が取消しを求める法29条1項に基づく入院措置(以下単に「入院措置」という。)ないし裁決には公定力があるから、これらの取消しを求めることができる(控訴理由①)。

現在、精神科では、患者の同意なしに治療行為が行われ、その治療及び診断は、科学的根拠に乏しく、患者の人身の自由を侵害し、その意見を封殺するための施術になっている。精神医療は、人が精神に異常を来したなどとして患者の人格を傷付けるもので、差別を助長する不合理な差別迫害制度である。現に、患者の多くが退院後も法律に規定された「欠格事項」による就職差別を受けるなどしている。

控訴人は、不当な逮捕による違法な処罰を免れさせる目的で、検察庁からの通知により、神経衰弱の治療歴を利用して措置入院となったもので、原因からして違法な処分及び裁決である。そして、一度逮捕された事実があると、再び逮捕された場合には、明らかに犯罪を構成しない容疑であっても、自動的に入院措置がとられるなど、継続的事実行為が生ずることによる不利益状態が存在するものである。

したがって、このように処分に公定力があるために原状回復が客観的に不可能な場合には、これら法的効果について原状回復すべき法律上の利益があり、控訴人は、公定力を排除するため、取消訴訟を提起したものである。

- (2) 控訴人には、訴えの利益がある(控訴理由②)。

当該処分庁は、処分の取消しを請求されたら即座に措置を解除するなどして、処分後の事情を勝手に変更したり、期間の経過により処分の効

力を争う意味をなくすなどして、狭義の訴えの利益がないことを主張するが、控訴人の不服申立ては、行政不服審査法第14条1項のとおり、法定請求期限60日以内にしたものであり、正当理由があり、また、反射的利益も法律上保障された利益である。

そして、処分の事実がある以上、法的保護に値する利益の有無を判断するについては、必ずしも実定法の規定の有無によらしめるのではなく、違法な行政処分によって被った不利益が裁判上の保護に値するかどうかを基準に判断すべきであり、本件は、同様の事情の下に置かれた回復されるべき法的地位・利益を有する患者の集団的利益を図るもので、科学的根拠に乏しい所見に基づく違法な行政行為が、不合理な差別迫害制度となっていることに対する訴えでもある。

以上のとおり、控訴人には訴えの利益がある。

(3) 被告適格について（控訴理由③）

控訴人は、原審において、第1裁決及び第2裁決の取消しを求める訴えの被告をいずれも「厚生労働省代表者厚生労働大臣」としたが、直ちにこれを補正のきかない不適法な訴えとして却下すべきではなく、被告の変更を行うべきである。

控訴人は、上記各訴えの被告を「国 法務大臣 南野知恵子」と任意的当事者変更をすることを求める（控訴人平成17年7月11日付け準備書面1）。

第3 当裁判所の判断

1 訴えの利益について

- (1) 処分の取消しの訴え及び裁決の取消しの訴えは、当該処分又は裁決の取消しを求める法律上の利益を有する者（処分又は裁決の効果が期間の経過その他の理由によりなくなった後においてもなお処分又は裁決の取

消しによって回復すべき法律上の利益を有する者を含む。)に限り、提起することができる(いわゆる狭義の訴えの利益。行政事件訴訟法9条1項)、本件では、前記のとおり第1処分及び第2処分は、いずれも入院措置の解除によりその法的効果が失われている(入院措置のいわゆる公定力も失われている。)

控訴人は、第1処分及び第2処分が解除された後も治療義務・通院義務が発生しており、取消しによって回復すべき法律上の利益がある旨主張するが、入院措置の法的効果が消滅した後も入院措置を受けたことを理由にそのような義務を課せられる等の不利益に取り扱われることを認めた法令の規定は存しない。

控訴人は、入院措置が解除されても、法33条による「医療保護入院」という形態で治療行為が続けられ、家事審判法に基づく「保護者選任」の審判が行われることとなり、「医療保護入院」の形態が解除されない限りは退院ができない上、仮に退院しても、退院時には継続的な通院義務、薬物服用義務を負担させられるなど、入院措置には附款が付され、公定力があるなどとして、第1処分及び第2処分を受けたことにより健康者と区別されて社会生活において不利益を受けていると主張するが、控訴人の主張する「医療保護入院」ないし「保護者選任」等の不利益は、仮にそのような不利益があるとしても、いずれも入院措置による法的効果によるものではなく(法律的には、別個の要件が定められている。)、同処分のもたらす事実上の効果にすぎないものであり、これをもって控訴人が取消訴訟によって回復すべき法律上の利益(訴えの利益)を有することの根拠とすることはできない。その他の控訴人の主張にかんがみても、本件において第1処分及び第2処分につき取消しにより回復すべき法律上の利益があるとは認められない(行政事件訴訟法9条2項の考

慮によっても、回復すべき法律上の利益を有するとはいえない。).

以上のとおり、第1処分及び第2処分の取消しを求める訴えは、いずれも取消しを求める訴えの利益が失われたもので、不適法な訴えであるというほかない。したがって、上記各処分の取消しに関する控訴理由①②は理由がない。

(2) 次に、第1原裁判・第1裁判、第2原裁判・第2裁判の各取消しを求める訴えは、究極的には第1処分及び第2処分の取消しを求めるものであるから、第1処分及び第2処分の取消しを求める訴えの利益が失われた以上、本件各裁判の取消しを求める上記各訴えについても、訴えの利益が失われたもので、不適法な訴えであるというべきである（最高裁判所第二小法廷平成5年9月10日判決・民集47巻7号4955頁参照。）。したがって、控訴理由①②のうち上記各裁判の取消しに関する部分も理由がない。

2 被告適格について

控訴人は、第1裁判及び第2裁判の取消しを求める訴えの被告をいずれも「厚生労働省代表者厚生労働大臣」としていたが、行政事件訴訟法11条1項2号によれば被告適格を有するのは国であるから、当該訴えは被告を誤るものであるところ、控訴人は、当審において、任意的当事者変更の申立てを行い、原審被告とした「厚生労働省」を「国」とすることを求める。しかしながら、本件は、既に第一審が終了して控訴審に移行しているから、民事訴訟法上の任意的当事者変更を認めるのは相当でなく（なお、訴えの利益を欠く本件にあっては、そもそも任意的当事者変更を認めることは相当でない。）、また、控訴人の上記主張を行政事件訴訟法15条に基づく被告の変更の申立てであると善解しても、本件においては、訴えの利益が認められないから、同法15条に基づく被告の変更も認める必要は

ないというべきである。したがって、控訴理由③も理由がない。

第4 結論

以上によれば、控訴人の本件の各訴えは、いずれも不適法であるといわざるを得ず、かつ、その不備を補正することもできないから、口頭弁論を経ないでこれらを却下した原判決は相当であり、本件各控訴は理由がないから棄却することとして、主文のとおり判決する。

東京高等裁判所第 民事部

裁判長裁判官 岩 井 俊

裁判官 及 川 憲 夫

裁判官 坂 口 公 一

これは正本である。

平成 年 月 日

東京高等裁判所第 民事部

裁判所書記官 山 崎 郁



平成 年 月 日判決言渡 同日原本領収 裁判所書記官 佐 藤 央
平成 年（行コ）第 号 行政処分取消請求控訴事件（原審・東京地方裁判
所平成 年（行ウ）第 号）

判 決

川崎市 区

控 訴 人

東京都千代田区霞が関1丁目1番1号

被 控 訴 人 国

同代表者法務大臣 鳩 山 邦 夫

横浜市中区日本大通1

被 控 訴 人 神 奈 川 県

同 代 表 者 知 事 松 沢 成 文

川崎市川崎区宮本町1

被 控 訴 人 川 崎 市

同 代 表 者 市 長 阿 部 孝 夫

主 文

本件控訴を棄却する。

控訴費用は控訴人の負担とする。

事 実 及 び 理 由

第1 控訴の趣旨

- 1 原判決を取り消す。
- 2 川崎市長が原告に対して平成 年 月 日付けでした精神保健及び精神
障害者福祉に関する法律（以下「法」という。）29条1項の規定に基づく措
置入院処分（以下「本件処分」という。）を取り消す。
- 3 神奈川県知事が原告に対し平成 年 月 日付けでした原告の審査請求
を却下した裁決（以下「本件原裁決」という。）を取り消す。

- 4 厚生労働大臣が原告に対し平成 〇 〇 年 〇 月 〇 日付けでした原告の再審査請求を棄却した裁決（以下「本件裁決」という。）を取り消す。

第2 事案の概要

- 1 本件は、控訴人が、本件処分は憲法31条、33条、14条及び25条の各規定に反し、違法であると主張して、本件処分、本件原裁決及び本件裁決の取消しを求める事案である。
- 2 原判決は、本件訴えが不適法であると判断して却下したので、控訴人がこれを不服として控訴をした。
- 3 控訴人の請求の原因は、原判決別紙「訴状」記載のとおりであるから、これを引用する。

第3 当裁判所の判断

- 1 当裁判所も、本件訴えは不適法であると判断するが、その理由は、次項に控訴理由に対する説示を加えるほかは、原判決の「事実及び理由」中の「第2 当裁判所の判断」に記載のとおりであるから、これを引用する。

2 控訴理由について

- (1) 控訴人は、控訴理由において、控訴人が本件処分を受けた事実は周知なので、ここでこれを取り消しておかないと、就業や商取引等の各種取引など家庭の平和を維持する主人としての役割に制限を加えられ、不利益を被ることになるので、名誉権の回復をはかっておく必要があるから、処分又は裁決の取消しによって回復すべき法律上の利益があると主張する。

しかし、仮に控訴人が主張する家庭の平和を維持する主人としての役割に制限を加えられ、不利益を被る可能性があるとしても、これは本件処分の事実上の効果にすぎないものであって、これをもって処分又は裁決の取消しによって回復すべき法律上の利益があるとはいえない。

- (2) 控訴人は、控訴理由において、控訴人はある士業の試験に合格して開業を予定しているが、ここで本件処分を取り消しておかないと、登録に際しての

「心身の故障によって業務を行うことができない者」という欠格事由が解消されないこととなり、士業開業の権利利益が害されたまま不利益状態の存する余地があるから、処分又は裁決の取消しによって回復すべき法律上の利益があると主張する。

しかし、仮に法29条1項の規定に基づく措置入院処分を受けたことがあったとしても、このことから当然に「心身の故障によって業務を行うことができない者」という欠格事由があるとはいえず、入院措置処分の解除後に、控訴人に格別の不利益状態があるとも認められないから、これをもって処分又は裁決の取消しによって回復すべき法律上の利益があるとはいえない。

(3) 控訴人は、控訴理由において、原審が公開の法廷を開かず、対審構造の下での審理の結果としての判決裁判所を構成しなかった違法があると主張する。しかし、前示したとおり、本件訴えは、訴えの利益を欠く不適法なものであり、かつ、その不備を補正することができないから、裁判所は、行政事件訴訟法7条、民訴法140条に従い、口頭弁論を経ないで、判決でこれを却下することができるのであり、原審の措置に控訴人の主張する違法はない。

(4) 控訴人は、その他る主張するが、原判決を正解しないか、又は独自の見解に基づくものであるといわざるを得ないから、採用の限りでない。

3 よって、本件訴えは不適法でその不備を補正することができないものであり、これを却下した原判決は相当であるから、口頭弁論を経ないで、本件控訴を棄却することとして、主文のとおり判決する。

東京高等裁判所第4民事部

裁判長裁判官

稲

田

龍

樹

裁判官

浅

香

紀久雄

裁判官

高

野

輝久

これは正本である。

平成 年 月 日

東京高等裁判所第 民事部

裁判所書記官 佐 藤

